\bigcirc 金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令(平成十七年内閣府令第十七号)

(監査証明を受けるべき直前事業年度がない場合とする。 第一条の二 法第百七十二条の三第一項に規定する内閣府令で定める第一条の二 法第百七十二条の三第一項に規定する内閣府令で定めるにおいて同じ。)が四百万円に満たない場合で、当該直前事業年度の日数が同項に規定する有価において同じ。)が四百万円に満たない場合に準ずる場合)	(監査報酬額) (監査報酬額) (監査報酬額) (監査報酬額) (監査報酬額)	改正案
(新設)	(新設)	
		現
		行

司真に見言しら重角事業三隻の日女が司真に見言しら四半期 半期2 法第百七十二条の三第二項に規定する内閣府令で定める場合は、

当該直前事業年度における監査報酬額が四百万円に満たない場合と報告書に係る期間の日数に二を乗じて得た日数に満たない場合で、同項に規定する直前事業年度の日数が同項に規定する四半期・半期

価額の総額)(有価証券報告書等の虚偽記載等に係る課徴金の計算における市場

る額に第二号に掲げる数を乗じて得た額とする。で定めるところにより算出される市場価額の総額は、第一号に掲げ第一条の三 法第百七十二条の四第一項第二号イに規定する内閣府令

) イに掲げる額の合計額を口に掲げる数で除した額

。)に係る内容の異なる数種の算定基準有価証券について異な 法第百三十条に規定する最終の価格のうち最も高いものをい 券」という。)の毎日の最終の価格(法第六十七条の十九又は する算定基準有価証券(以下この条において「算定基準有価証 定める期間における法第百七十二条の四第一項第二号イに規定 おいて同じ。 二条の四第二項に規定する四半期・半期・臨時報告書等をいう 四第 同 (1)から(4)までに掲げる区分に応じ、 一の日において同一の有価証券報告書等 項に規定する有価証券報告書等をいう。 又は四半期・ 半期・ 臨時報告書等 それぞれ(1)から(4)までに (法第百七十二条 以下この条に (法第百七十

(市場価額の総額)

定めるところにより算出される市場価額の総額は、第一号に掲げるという。)第百七十二条の二第一項第二号イに規定する内閣府令で第一条 金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号。以下「法」

イに掲げる額の合計額を口に掲げる数で除した額

額に第二号に掲げる数を乗じて得た額とする。

イ きは、 ものをいい、 の十九又は法第百三十条に規定する最終の価格のうち最も高 基準有価証券」という。)の毎日の最終の価格(法第六十七条 号イに規定する算定基準有価証券(以下この条において「算定 用する同条第一項に規定する特定期間とする。 する場合を含む。 業年度(発行者が法第五条第 次条において同じ。)における法第百七十二条の二第一項第二 (1)又は(2)に掲げる区分に応じ、 当該特定有価証券に係る法第二十四条第五項において進 同 一の日において同一の継続開示書類)に規定する特定有価証券を発行していると 項 それぞれ(1)又は(2)に定める事 (法第二十七条において準用 以下この条及び (法第百七

のを除く。)で除した額をいう。以下この条において同じ。)みの算定基準有価証券の総数又は総口数(最終の価格がないも最終の価格を乗じて得た額の合計額を、当該日における発行済店はののでは、当該日における発行済

- る事業年度の期間報告書等に係る法第百八十五条の七第二十九項第一号に定め、 法第百七十二条の四第一項に規定するとき 当該有価証券
- 記載すべき重要な事項の記載が欠けている場合に限る。) 条の七第二十九項第二号に規定する四半期報告書又はその訂条の七第二十九項第二号に規定する四半期報告書又はその訂
- 当該四半期報告書に係る期間
- (3) 法第百七十二条の四第二項に規定するとき(法第百八十五条の七第二十九項第三号に規定する半期報告書又はその訂正報告書において重要な事項につき虚偽の記載があり、又は記報と書において重要な事項につき虚偽の記載があり、又は記載があり、又は記載があり、又は記載があり、とは、
- 九項第四号に規定する臨時報告書又はその訂正報告書におい場合を含む。)に規定するとき(法第百八十五条の七第二十年) 法第百七十二条の四第二項(同条第三項において準用する

(1) 法第百七十二条の二第一項に規定する有面正等投資をよった。)で除るときは、当該日における各最終の価格に対応する発行済みの算定基準有価証券の数又は口数に当該最終の価格を乗じて得た額の合計額を、当該日における発行済みの算定基準有価正券の数又は口数に当該最終の価格を乗じした額をいう。以下この条において同じ。)した額をいう。以下この条において同じ。)に係る内容のした額をいう。以下この条において同じ。)

- は第百七十二条の二第二頁に見定ける四半朗・半朗・塩寺第百八十五条の七第十九項第一号に定める事業年度以下この号及び次条において同じ。)において重要な事項に以下の号及び次条において同じ。)において重要な事項に

の開始の日から当該臨時報告書を提出した日までの期間 を提出した日(法第百七十二条の四第三項に規定する場合に あっては、臨時報告書を提出しなければならない事由が生じ あっては、臨時報告書を提出しなければならない事由が生じ を提出した日(法第百七十二条の四第三項に規定する場合に を提出した日(法第百七十二条の四第三項に規定する場合に

に定める期間において最終の価格が公表された日の数ロ イ⑴から⑷までに掲げる区分に応じ、それぞれ⑴から⑷まで

した数でに定める期間における人に掲げる数の合計をロに掲げる数で除でに定める期間における人に掲げる数の合計をロに掲げる数で除二 前号イ⑴から⑷までに掲げる区分に応じ、それぞれ⑴から⑷ま

証券の総数又は総口数(最終の価格がないものを除く。) 最終の価格が公表された日における発行済みの算定基準有価

口 (略)

(貸借対照表)

定める貸借対照表は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定。以下「令」という。)第三十三条の五の三に規定する内閣府令で第一条の四 金融商品取引法施行令(昭和四十年政令第三百二十一号

| 法第百七十二条の四第一項に規定するとき 前条第一号イ(1)に

めるものとする。

ロ 最終の価格が公表された日の数

イに掲げる数の合計を口に掲げる数で除した数

の算定基準有価証券の総数又は総口数(最終の価格がないものめる期間において最終の価格が公表された日における発行済みイ 前号イ(1)又は(2)に掲げる区分に応じ、それぞれ(1)又は(2)に定

」 (略)

を除く。)

(貸借対照表)

次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるものとする。)第三十三条の五の三に規定する内閣府令で定める貸借対照表は、第一条の二 金融商品取引法施行令(昭和四十年政令第三百二十一号

一 有価証券報告書等において重要な事項につき虚偽の記載がある

の七までにおいて同じ。) の七までにおいて同じ。)に規定する。以下この条から第一条 条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条においる当該事業年度に係る連結貸借対照表(連結貸借対照表が記載 いる当該事業年度に係る連結貸借対照表(連結貸借対照表が記載 でれていないときは、貸借対照表とする。以下この条から第一条 の七までにおいて同じ。)に記載されて の七までにおいて同じ。)に記載されて の七までにおいて同じ。)

載されている当該直前事業年度に係る連結貸借対照表 期間の属する事業年度の直前事業年度に係る有価証券報告書に記 期間の属する事業年度の直前事業年度に係る有価証券報告書に記 一 法第百七十二条の四第二項(同条第三項において準用する場合

る。) 当該事業年度の終了前に提供され、 場合には、 偽等のある発行者等情報 第百八十五条の七第二十九項第五号に規定する事業年度 合には、 の三十二第一項に規定する発行者情報をいう。 二第三項に規定する訂正発行者情報をいう。 る発行者等情報 対照表又はこれに準ずるもの 法第百七十二条の十一第一項に規定するとき 以下この号及び第 当該事業年度の 当該訂正発行者情報に係る発行者情報 (同項に規定する虚偽等のある発行者等情報をい 一条の八第 直前事業年度) (訂正発行者情報 (発行者情報に表示されたものに限 号において同じ。 又は公表されたものである場 0 末日における連結貸借 (法第二十七条の三十 以下同じ。 以下同じ。 当該虚偽等のあ (法第二十七条 に係る法 (当該虚 である

場合 前条第一号イ(1)に定める事業年度に係る有価証券報告書(法第二十四条第一項(同条第五項(法第二十七条において準用する場合を含む。)及び法第二十七条において準用する場合を含む。)及び法第二十七条において準用する場合を含む。)に規定する有価証券報告書をいう。次号において準用する場合を含む。)に規定する有価証券報告書をいう。次号において準用する場合を含む。

四半期・半期・臨時報告書等において重要な事項につき虚偽の四半期・半期・臨時報告書に記載されている連結貸借対照表(連定で係る有価証券報告書に記載されている連結貸借対照表(連定をのの単期・半期・臨時報告書等において重要な事項につき虚偽の四半期・半期・臨時報告書等において重要な事項につき虚偽の四半期・半期・臨時報告書等において重要な事項につき虚偽の四半期・半期・臨時報告書等において重要な事項につき虚偽の四半期・半期・臨時報告書等において重要な事項につき虚偽の四半期・半期・臨時報告書等において重要な事項につき虚偽の四半期・半期・臨時報告書等において重要な事項につき虚偽の

|--|

事項は、次の各号に掲げる事項とする。(第一条の五)法第百七十二条の四第三項に規定する内閣府令で定める)(

(新設)

含む。)に定める事項五号)第十九条第二項各号(同条第三項において準用する場合を五号)第十九条第二項各号(同条第三項において準用する場合を

| 容に生じた変更の内容 | 部分に記載すべき事項又は当該各号に定める部分に記載された内| 部分に記載すべき事項又は当該各号に定める部分に記載された内|

七年大蔵省令第二十六号)第十六条各号に掲げる事項三 外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令(昭和四十三

み替えて適用する場合を含む。)に定める事項省令第二十二号)第二十九条第二項各号(同条第五項において読 物定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令(平成五年大蔵

|| 令で | (新設)

(最終の価格がない場合にこれに相当するもの)

定する上場株券等をいう。以下この条において同じ。)が上場有の条において同じ。)又は上場株券等(法第百七十二条の五に規株券等(法第百七十二条の五に規定する株券等をいう。以下こ

格 する認可金融商品取引業協会をいう。 品取引所又は認可金融商品取引業協会 第一号に規定する公開買付開始公告を行った日前の直近に金融商 この章において同じ。)である場合 四号に規定する取扱有価証券をいう。 をいう。以下同じ。)又は取扱有価証券 売買有価証券(同条第八項第十号ハに規定する店頭売買有価証券 品取引所をいう。 価証券等 (金融商品取引所 以下同じ。 (法第二条第十六項に規定する金融商 に上場されている有価証券、 以下同じ。)が公表した価 法第百七十二条の六第一項 以下同じ。 (法第二条第十三項に規定 (法第六十七条の十八第)をいう。 以下

掲げる額を口に掲げる数で除して得た額この章において「非上場有価証券」という。)である場合 イに二 株券等又は上場株券等が上場有価証券等以外の有価証券(以下

計額から負債の額の合計額を控除して得た額告を行った日の属する事業年度の直前事業年度に係る連結貸借対照表に計上されている資産の額の合は上場株券等に係る有価証券報告書に記載されている当該直前事業年度に係る株券等又

の総数又は総口数告を行った日の前日における発行済みの株券等又は上場株券等告を行った日の前日における発行済みの株券等又は上場株券等は第百七十二条の六第一項第一号に規定する公開買付開始公

(株券に準ずる有価証券等)

- 号に規定する内閣府令で定める有価証券は、次に掲げる有価証券と第一条の七 法第百七十二条の七第一号及び法第百七十二条の八第一
- 外国の者の発行する証券又は証書で株券の性質を有するもの

する。

- 二 令第一条の四第一号に規定する投資証券等
- まり算出した額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号する内閣府令で定める数は、発行済投資口の総数とする。 ・ 法第百七十二条の七第一号に規定する内閣府令で定めるところに する内閣府令で定める数は、発行済投資口の総数とする。
- て得た額 上場有価証券等である場合 イに掲げる額にロに掲げる数を乗じ 上場有価証券等である場合 イに掲げる額にロに掲げる有価証券が一 当該発行者が発行する株券又は第一項各号に掲げる有価証券が

に定める額とする。

- 格

 「近に金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会が公表した価」がに金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会が公表した価期限(以下この項において「基準日」という。)の翌日後の直期限(以下二条の七に規定する大量保有・変更報告書の提出
- 資口の総数基準日の翌日における当該発行者の発行済株式又は発行済投
- 一号に規定する株券等をいう。以下この条において同じ。)に係年度に係る当該発行者が発行する株券等(法第百七十二条の七第非上場有価証券である場合 基準日の属する事業年度の直前事業 1 当該発行者が発行する株券又は第一項各号に掲げる有価証券が

計額を控除して得た額貸借対照表に計上されている資産の額の合計額から負債の額の合資借対照表に計上されている資産の額の合計額から負債の額の合

に定める額とする。 より算出した額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号より算出した額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号は第百七十二条の八第一号に規定する内閣府令で定めるところに

て得た額 | 上場有価証券等である場合 | イに掲げる額に口に掲げる数を乗じ| 上場有価証券等である場合 | イに掲げる額に口に掲げる有価証券が|

した価格 後の直近に金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会が公表 出された日(以下この項において「基準日」という。)の翌日 出きれた日(以下この項において「基準日」という。)の翌日

資口の総数基準日の翌日における当該発行者の発行済株式又は発行済投

当該発行者が発行する株券又は第一項各号に掲げる有価証券が

れている資産の額の合計額から負債の額の合計額を控除して得た記載されている当該直前事業年度に係る連結貸借対照表に計上さ年度に係る当該発行者が発行する株券等に係る有価証券報告書に

非上場有価証券である場合

基準日の属する事業年度の直前事業

額

(発行者等情報の虚偽等に係る課徴金の計算における市場価額の総

(新設)

掲げる額に第二号に掲げる数を乗じて得た額とする。府令で定めるところにより算出される市場価額の総額は、第一号に「条の八」法第百七十二条の十一第一項第一号ロ⑴に規定する内閣

一 イに掲げる額の合計額を口に掲げる数で除した額

総口数 額を、 等情報が当該事業年度の終了前に提供され、 以下この条において同じ。 有価証券の数又は口数に当該最終の価格を乗じて得た額の合計 日における各最終の価格に対応する発行済みの種類の算定基準 の日において同一の発行者等情報に係る内容の異なる数種の算 三十条に規定する最終の価格のうち最も高いものをい 定基準有価証券(以下この条において「算定基準有価証券」と における法第百七十二条の十一 ある発行者等情報が提供され、 のである場合には、当該事業年度の開始の日から当該虚偽等の 定基準有価証券について異なる最終の価格があるときは、 いう。)の毎日の最終の価格 二十九項第五号に規定する事業年度(当該虚偽等のある発行者 当該虚偽等のある発行者等情報に係る法第百八十五条の七第 当該日における発行済みの算定基準有価証券の総数又は (最終の価格がないものを除く。 (法第六十七条の十九又は法第百 第一 又は公表された日までの期間) 項第一号ロ⑴に規定する算 で除した額をいう。 又は公表されたも 当該 同

最終の価格が公表された日の数

一イに掲げる数の合計を口に掲げる数で除した数

がないものを除く。)
る発行済みの算定基準有価証券の総数又は総口数(最終の価格が会談の価格が公表された日におけ)

ロ 最終の価格が公表された日の数

い場合にこれに相当するもの等)
(風説の流布又は偽計に係る課徴金の計算における最低の価格がな

る価格とする。

ある価格とする。

める価格は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定め第一条の九 法第百七十三条第一項第一号口に規定する内閣府令で定

大気配相場の価格のうち最も低い価格 一 有価証券の買付け等(法第百七十三条第三項に規定する有価証 ある場合 金融商品取引所又は記可金融商品取引業協会が公表し ある場合 金融商品取引所又は市場デリバティブ取引(法第二条第二 おる場合 金融商品取引所又は市場デリバティブ取引(法第二条第二 た気配相場の価格のうち最も低い価格

| 「において同じ。」、店頭売買有価証券又は取扱有価証券であってをいう。以下同じ。」又は外国市場デリバティブ取引(同条第二十二項に規定する外国市場デリバティブ取引をいう。以下同じ。」又は外国市場デリバティブ取引(同条第二十三項に規定する外国市場デリバティブ取引をいう。以下同じ。」という。以下同じ。」とは外国市場デリバティブ取引をいう。以下同じ。

選反行為(法第百七十三条第一項に規定する違反行為をいう。以違反行為(法第百七十三条第一項に規定する違反行為をいう。以違した価格

 出した価格

2 が公表した最低の価格 反行為が終了した日に金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会 証券又は取扱有価証券であって違反行為に係るものについて当該違 した後のものに限る。 違反行為が終了した日における最低の価格 法第百七十三条第一 に基づき合理的な方法により算出した価格とする。 金融商品取引所に上場されている有価証券等、 項第) とする。 (当該違反行為が終了した後のものに限る。 一号ロに規定する内閣府令で定める額は ただし、 当該最低の価格がない場 (当該違反行為が終了 店頭売買有価

融商品取引所又は認可金融商品取引業協会が公表した気配相場の場有価証券等の売付け又は市場デリバティブ取引である場合金別の売付け等をいう。以下この条及び次条において同じ。)が上本の売付け等をいう。以下この条及び次条において同じ。)が上

価格のうち最も高い価格

4 する。 価格がない場合は、 品取引業協会が公表した最高の価格 店頭売買有価証券又は取扱有価証券であって違反行為に係るものに ものに限る。 ついて当該違反行為が終了した日に金融商品取引所又は認可金融商 反行為が終了した後のものに限る。)とする。 で定める額は、 法第百七十三条第一 の章において同じ。 会が公表した気配相場の価格のうち最も高い価格とする。 ない場合にあっては、 認可金融商品取引業協会が公表した最高の価格(法第六十七条の 価証券であって違反行為に係るものについて金融商品取引所又は 引所に上場されている有価証券等、 法第百七十三条第一 十九又は法第百三十条に規定する最高の価格をいい、 ィブ取引又は外国市場デリバティブ取引である場合 次の各号に掲げる場合の区分に応じ 有価証券の売付け等が非上場有価証券の売付け、 違反行為が終了した日における最高の価格 に基づき合理的な方法により算出した価格とする。 金融商品取引所に上場されている有価証券等、 項第三号イに規定する内閣府令で定める価格 項第二号イ及び第三号イに規定する内閣府令 に基づき合理的な方法により算出した価格 金融商品取引所又は認可金融商品取引業協 (当該違反行為が終了した後の 店頭売買有価証券又は取扱有 当該各号に定める価格と ただし、 店頭デリバテ 当該最高の 金融商品取 当該価格が (当該違 以下こ

5

品取引所又は認可金融商品取引業協会が公表した気配相場の

違反行為に係る有価証券が上場有価証券等である場合

金融商 価格

のうち最も高い価格

的な方法により算出した価格 品取引所に上場されている有価証券等、 又は認可金融商品取引業協会が公表した最高の価格に基づき合理 扱有価証券であって違反行為に係るものについて金融商品取引所 違反行為に係る有価証券が非上場有価証券である場合 店頭売買有価証券又は取 金融商

とする。 る額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ 条の十 (風説の流布又は偽計に係る課徴金の計算における手数料等の額) 法第百七十三条第一項第四号に規定する内閣府令で定め 当該各号に定める額

証券の買付け等をした場合 して法第百七十三条第一項第四号の有価証券の売付け等又は有価 た額をハに掲げる額で除して得た額 この条及び次条において同じ。 項第十五号に規定する運用財産をいう。 違反者(法第百七十三条第一項に規定する違反者をいう。 イに掲げる額に口に掲げる額を乗じ が、 運用財産 以下同じ。 (法第三十五条第 の運用と 以下

財産の運用の対価として支払われ、

対象取引」という。

が行われた月について違反者に当該運用

又は支払われるべき金銭そ 一項第十号に規定する投資

の他の財産

(当該運用が法第二条第

信託の受益証券に表示される権利を有する者から拠出を受けた

(新設

行為に係る有価証券等に係るもの 当該有価証券の売付け等又は有価証券の買付け等のうち違反 (以下この条において 「算定

下同じ。 場合にあっては、 取引が行われた月の末日のうち最も遅い日(以下この号におい で除す方法その他の合理的な方法により算出した額 という。) き金銭その他の財産を除く。 る金融商品取引業者等をいう。 募集の取扱いをいう。 定対象取引が行われた月数を乗じて得た額 了したものとみなして合理的な方法により算出した額) いないときは、 て の号において「運用報酬算定期間」という。 い又は私募の取扱いの対価として支払われ、 条第八項第九号に規定する有価証券の私募の取扱いをいう。 金銭その他の財産の運用である場合にあっては、 募集の取扱い 「基準日」という。 の価額 を行う金融商品取引業者等 当該運用報酬算定期間が当該基準日において終 (法第二条第八項第九号に規定する有価証券の 当該運用報酬を当該運用報酬算定期間の月数 (運用報酬の算定の基礎となる期間 以下同じ。 において運用報酬算定期間が終了して 以下この号において 以下同じ。) 又は私募の取扱い (法第三十四条に規定す の総額 又は支払われるべ に当該募集の取扱 が一月を超える 当該受益証券 「運用報酬」 (算定対象 (法第) (以下こ

基準日における当該運用財産の総額

も高い額

間の当該運用財産である算定対象取引の銘柄の総額のうち最

違反行為の開始時から違反行為の終了後一月を経過するまで

口

取引行為(法第三十四条に規定する金融商品取引行為をいい、法一 前号に掲げる場合以外の場合 算定対象取引について金融商品

同じ。 引契約に係る取引の状況に応じた合理的な方法により算出した額 取引の総額の割合に応じて按分する方法その他の当該金融商品取 定の基礎となる期間における算定対象取引に係る金融商品取引契 銭その他の財産の価額 第二十八条第四項各号に掲げる行為を除く。 る場合以外の場合にあっては、)に基づく金融商品取引行為に係る取引総額に占める算定対象 の総額 (法第三十四条に規定する金融商品取引契約をいう。 の対価として違反者に支払われ、 (当該価額が算定対象取引ごとに計算され 当該価額に基づき、 又は支払われるべき金 以下この章において 当該価額の算 以下同じ

2 を生じたときは、 前項第一号イの月数は、 これを一月とする。 暦に従って計算し 月に満たない端数

関係を有する者等) (風説の流布又は偽計に係る課徴金の計算における違反者と密接な

める者は、 条の十一 次の各号に掲げる者とする。 法第百七十三条第五項第一号に規定する内閣府令で定

る規則 する親会社をいう。 違反者の親会社 (昭和三十八年大蔵省令第五十九号)第八条第三項に規定 (財務諸表等の用語、 以下同じ。 様式及び作成方法に関す

る規則第八条第三項に規定する子会社をいう。 違反者の子会社 (財務諸表等の用語 様式及び作成方法に関 以下同じ。

三 違反者と同 一の親会社をもつ会社等 (財務諸表等の用語) 様式

。以下同じ。) 及び作成方法に関する規則第八条第三項に規定する会社等をいう

次の各号に掲げる者とする。
2 法第百七十三条第五項第二号に規定する内閣府令で定める者は、

一違反者(個人に限る。)の親族

おいて「役員等」という。) 違反者の役員、代理人、使用人その他の従業者(以下この章に

る金銭その他の資産によって生計を維持しているもの 前三号に掲げる者以外の者で違反者(個人に限る。) から受け

五 前三号に掲げる者と生計を一にするこれらの者の親族

算における最低の価格がない場合にこれに相当するもの等)(法第百五十九条第一項に違反する相場操縦行為に係る課徴金の計

| 有価証券の買付け等(法第百七十四条第三項に規定する有価証

(新設

- 二 有価証券の買付け等が非上場有価証券の買付け又は店頭デリバニ 有価証券の買付け等が非上場有価証券の買付け又は店頭デリバニの条から第一条の十六までにおいて同じ。)、店頭売買を行為をいう。以下この条及び次条において同じ。)、店頭売買を行為をいう。以下この条及び次条において同じ。)、店頭売買について金融商品取引所又は認可金融商品取引所に上場されている有価証について金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会が公表した。 最低の価格に基づき合理的な方法により算出した価格
- 2 合は、 反行為が終了した日に金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会 証券又は取扱有価証券であって違反行為に係るものについて当該違 した後のものに限る。 に基づき合理的な方法により算出した価格とする。 公表した最低の価格 違反行為が終了した日における最低の価格 法第百七十四条第一 金融商品取引所に上場されている有価証券等、)とする。 項第一号ロに規定する内閣府令で定める額は (当該違反行為が終了した後のものに限る。 ただし、 当該最低の価格がない場 (当該違反行為が終了 店頭売買有価
- する。
 は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める価格とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める価格と

- 価格のうち最も高い価格

 一有価証券の売付け等(法第百七十四条第二項に規定する有価証

 一有価証券の売付け等(法第百七十四条第二項に規定する有価証

 一方の売します。

 一方の売ります。

 一方の売りまする

 一方の売りまする<br
- 表した最高の価格に基づき合理的な方法により算出した価格券等、店頭売買有価証券又は取扱有価証券であって違反行為に係券等、店頭売買有価証券又は取扱有価証券であって違反行為に係るものについて金融商品取引所に上場されている有価証
- 4 5 価格がない場合は、 品取引業協会が公表した最高の価格 店頭売買有価証券又は取扱有価証券であって違反行為に係るものに ものに限る。 ついて当該違反行為が終了した日に金融商品取引所又は認可金融商 反行為が終了した後のものに限る。)とする。 で定める額は、 法第百七十四条第一 法第百七十四条第一 次の各号に掲げる場合の区分に応じ、 違反行為が終了した日における最高の価格 に基づき合理的な方法により算出した価格とする。 金融商品取引所に上場されている有価証券等、 項第三号イに規定する内閣府令で定める価格 項第二号イ及び第三号イに規定する内閣府令 (当該違反行為が終了した後の 当該各号に定める価格と ただし、 当該最高の (当該違

する。

のうち最も高い価格

のな方法により算出した価格 とは認可金融商品取引業協会が公表した最高の価格に基づき合理 及有価証券であって違反行為に係るものについて金融商品取引所 扱有価証券であって違反行為に係るものについて金融商品取引所 と場されている有価証券等、店頭売買有価証券又は取 のな方法により算出した価格

算における手数料等の額)(法第百五十九条第一項に違反する相場操縦行為に係る課徴金の計

に掲げる額で除して得た額 付け等をした場合 イに掲げる額にロに掲げる額を乗じた額をハ 第四号の違反行為又は有価証券の売付け等若しくは有価証券の買 第四号の違反行為又は有価証券の売付け等若しくは有価証券の買 の条及び次条において同じ。)が、運用財産の運用として同項

乗じて得た額) 算定期間が当該基準日において終了したものとみなして合理的 ち最も遅い日 酬を当該運用報酬算定期間の月数で除す方法その他の合理的な 期間」という。 方法により算出した額 以下この号において 商品取引業者等に当該募集の取扱い又は私募の取扱いの対価と な方法により算出した額) いて運用報酬算定期間が終了していないときは、 の算定の基礎となる期間 して支払われ、 から拠出を受けた金銭その他の財産の 当該受益証券の募集の取扱い又は私募の取扱いを行う金融 (以下この号において「基準日」という。 の総額)が一月を超える場合にあっては、 又は支払われるべき金銭その他の財産を除く。 「運用報酬」 (算定対象取引が行われた月の末日のう (以下この号において「運用報酬算定 に、 算定対象取引が行われた月数を という。 運用である場合にあって の価額 当該運用報酬 当該運用報 (運用報酬

も高い額 の間の当該運用財産である算定対象取引の銘柄の総額のうち最 の間の当該運用財産である算定対象取引の銘柄の総額のうち最

、基準日における当該運用財産の総額

の総額 契約に係る取引の状況に応じた合理的な方法により算出した額) 引の総額の割合に応じて按分する方法その他の当該金融商品取引 約に基づく金融商品取引行為に係る取引総額に占める算定対象取

2 前項第一号イの月数は、 暦に従って計算し 月に満たない端数

を生じたときは、 これを一月とする。

算における違反者と密接な関係を有する者等) (法第百五十九条第一 項に違反する相場操縦行為に係る課徴金の計

める者は、 条の十四 次の各号に掲げる者とする。 法第百七十四条第五項第一号に規定する内閣府令で定

違反者の親会社

三二 違反者の子会社

違反者と同一の親会社をもつ会社等

兀 配していないことが明らかであると認められる会社を除く。 (法人税法第二条第十号に規定する同族会社をいい、 違反者(個人に限る。以下この号において同じ。 違反者が支 の同族会社

法第百七十四条第五項第二号に規定する内閣府令で定める者は、

次の各号に掲げる者とする。

2

違反者 (個人に限る。 の親族

違反者 (個人に限る。)と婚姻の届出をしていないが事実上婚

姻関係と同様の事情にある者

三 違反者の役員等

兀 る金銭その他の資産によって生計を維持しているもの 前三号に掲げる者以外の者で違反者 (個人に限る。) から受け

Ŧī. 前三号に掲げる者と生計を一にするこれらの者の親族

号に定める価格とする。 府令で定める価格は、 金の計算における最低の価格がない場合にこれに相当するもの等) (法第百五十九条第二項第 条の十五 法第百七十四条の二第一項第二号イ(2)に規定する内閣 次の各号に掲げる場合の区分に応じ、 一号に違反する相場操縦行為に係る課徴 当該各

場の価格のうち最も低い価格 が上場有価証券等の買付け又は市場デリバティブ取引である場合 価証券の買付け等をいう。 有価証券の買付け等(法第百七十四条の二第三項に規定する有 金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会が公表した気配相 以下この条及び次条において同じ。

ティブ取引である場合 な方法により算出した価格 は認可金融商品取引業協会が公表した最低の価格に基づき合理的 及び次条において同じ。)に係るものについて金融商品取引所又 第百七十四条の二第 有価証券の買付け等が非上場有価証券の買付け又は店頭デリバ 店頭売買有価証券又は取扱有価証券であって違反行為 一項に規定する違反行為をいう。 金融商品取引所に上場されている有価証 以下この条

法第百七十四条の二第 違反行為が終了した日における最低の価格 一項第1 一号イ2)に規定する内閣府令で定め (当該違反行為

2

る額は、

限る。)に基づき合理的な方法により算出した価格とする。ない場合は、金融商品取引所に上場されている有価証券等、店頭売当該違反行為が終了した日に金融商品取引所又は認可金融商品取引当該違反行為が終了した日に金融商品取引所又は認可金融商品取引が終了した後のものに限る。)とする。ただし、当該最低の価格がが終了した後のものに限る。)とする。ただし、当該最低の価格が

場の価格のうち最も高い価格金融商品取引業協会が公表した気配相金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会が公表した気配相金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会が公表において同じ。)

表した最高の価格に基づき合理的な方法により算出した価格を等、店頭売買有価証券又は取扱有価証券であって違反行為に係券等、店頭売買有価証券又は取扱有価証券であって違反行為に係券等、店頭売買有価証券の売付け実は取扱有価証券の売付け又は店頭デリバー

の価格がない場合は、金融商品取引所に上場されている有価証券等違反行為が終了した後のものに限る。)とする。ただし、当該最高令で定める額は、違反行為が終了した日における最高の価格(当該条)を収入の二第一項第二号ロ()及びハ()に規定する内閣府

4

。 のものに限る。)に基づき合理的な方法により算出した価格とする 商品取引業協会が公表した最高の価格(当該違反行為が終了した後 について当該違反行為が終了した日に金融商品取引所又は認可金融 、店頭売買有価証券又は取扱有価証券であって違反行為に係るもの

のうち最も高い価格 品取引所又は認可金融商品取引業協会が公表した気配相場の価格 違反行為に係る有価証券が上場有価証券等である場合 金融商

| 違反行為に係る有価証券が非上場有価証券である場合 金融商品取引所に上場されている有価証券等、店頭売買有価証券又は取る有価証券であって違反行為に係るものについて金融商品取引所と場されている有価証券等、店頭売買有価証券又は取りな方法により算出した価格

金の計算における手数料等の額)(法第百五十九条第二項第一号に違反する相場操縦行為に係る課徴

定める額とする。
一令で定める額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に第一条の十六 法第百七十四条の二第一項第二号ニに規定する内閣府

一違反者(法第百七十四条の二第一項に規定する違反者をいう。

額をハに掲げる額で除して得た額券の買付け等をした場合 イに掲げる額にロに掲げる額を乗じた同項第二号ニの違反行為又は有価証券の売付け等若しくは有価証以下この条及び次条において同じ。)が、運用財産の運用として

期間」 号に規定する投資信託の受益証券に表示される権利を有する者 算定期間 酬を当該運用報酬算定期間の月数で除す方法その他の合理的な 以下この号において「運用報酬」 して支払われ、 商品取引業者等に当該募集の取扱い又は私募の取扱いの対価と から拠出を受けた金銭その他の財産の運用である場合にあって われるべき金銭その他の財産 違反者に当該運用財産の運用の対価として支払われ、 条において「算定対象取引」という。) 付け等のうち違反行為に係る有価証券等に係るもの いて運用報酬算定期間が終了していないときは、 方法により算出した額 な方法により算出した額 最も遅い 算定の基礎となる期間 当該違反行為又は有価証券の売付け等若しくは有価証券の買 当該受益証券の募集の取扱い又は私募の取扱いを行う金融 という。 が当該基準日において終了したものとみなして合理的 日 (以下この号におい 又は支払われるべき金銭その他の財産を除く。 が 月を超える場合にあっては、 (算定対象取引が行われた月の末日のう (以下この号において 12 (当該運用が法第二条第 算定対象取引が行われた月数を という。 7 「基準日」 が行われた月について 0) 価額 という。 「運用報酬算定 当該運用報酬 当該運用報 (以下この (運用報酬 一項第十 又は支払

乗じて得た額)の総額

も高い額 の間の当該運用財産である算定対象取引の銘柄の総額のうち最 違反行為の開始時から違反行為の終了後一月を経過するまで

ハ 基準日における当該運用財産の総額

一前号に掲げる場合以外の場合 取引行為の対価として違反者に支払われ、又は支払われるべき金 取引行為の対価として違反者に支払われ、又は支払われるべき金 定の基礎となる期間における算定対象取引に係る金融商品取引契 約に基づく金融商品取引行為に係る取引総額に占める算定対象取 引の総額の割合に応じて按分する方法その他の当該金融商品取引契 契約に係る取引の状況に応じた合理的な方法により算出した額) の総額

を生じたときは、これを一月とする。 前項第一号イの月数は、暦に従って計算し、一月に満たない端数

金の計算における違反者と密接な関係を有する者等)(法第百五十九条第二項第一号に違反する相場操縦行為に係る課徴

で定める者は、次の各号に掲げる者とする。第一条の十七、法第百七十四条の二第六項第一号に規定する内閣府令

違反者の親会社

一違反者の子会社

三 違反者と同一の親会社をもつ会社等

配していないことが明らかであると認められる会社を除く。) (法人税法第二条第十号に規定する同族会社をいい、違反者が支) 違反者(個人に限る。以下この号において同じ。)の同族会社

は、次の各号に掲げる者とする。 法第百七十四条の二第六項第二号に規定する内閣府令で定める者

違反者(個人に限る。)の親族

| 姻関係と同様の事情にある者 | 違反者(個人に限る。)と婚姻の届出をしていないが事実上婚

二 違反者の役員等

る金銭その他の資産によって生計を維持しているもの 前三号に掲げる者以外の者で違反者 (個人に限る。) から受け

五 前三号に掲げる者と生計を一にするこれらの者の親族

内閣 (新設)

(違反行為後の価格等)

は認可金融商品取引業協会が公表した最終の価格 する違反行為をいう。以下この条及び次条において同じ。 府令で定めるところにより算出される額は、 いて同じ。 十九又は法第百三十条に規定する最終の価格のうち最も高いものを してから一月を経過するまでの間の各日において金融商品取引所又 条の十八 い、当該違反行為が終了する以前のものを除く。 法第百七十四条の三第一 の合計額を当該最終の価格が公表された日の数で除し 項第二号イ(1)に規定する内閣 違反行為 (法第六十七条の 以下この項にお (同項に規定)が終了

-、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とするまでの間の各日のいずれにおいても当該最終の価格がない場合にはて得た額とする。ただし、違反行為が終了してから一月を経過する

じ。 <u>)</u> ある場合又は違反行為に係る有価証券が上場有価証券等である場 若しくは有価証券の買付け等 又は認可金融商品取引業協会が公表した価格 する有価証券の買付け等をいう。 違反行為の終了から一月を経過した後の直近に金融商品取引 証券の売付け等をいう。以下この条及び次条において同じ。 有価証券の売付け等 (法第百七十四条の三第 が上場有価証券等の売買若しくは市場デリバティブ取引で (法第百七十四条の三第 一項第1 (法第百七十四条の三第三項に規定 以下この条及び次条において同 一号ハに掲げる場合に限る。 二項に規定する有

の三第 場金融商品等 違反行為の終了から 融商品取引所又は認可金融商品取引業協会が公表した最終の価格 の条及び次条において同じ。 為に係る有価証券が非上場有価証券である場合 証券の売買若しくは店頭デリバティブ取引である場合又は違反行 反行為が終了してから (当該各日のいずれにおいても当該最終の 有価証券の売付け等若しくは有価証券の買付け等が非上場有価 項第一 (同号イに規定する上場金融商品等をいう。 一号ハに掲げる場合に限る。 一月を経過し 月を経過するまでの間の各日において金)又は店頭売買有価証券について違 た後の直近に金融商品取引所又 価格がない場合には、 違反行為に係る上 (法第百七十四条 以下こ

理的な方法により算出した価格の平均額は認可金融商品取引業協会が公表した価格とする。)に基づき合

2

次の各号に掲げる場合の区分に応じ、 での間の各日のいずれにおいても当該最終の価格がない場合には、 数で除して得た額とする。 の項において同じ。 る以前のもの及び当該違反行為が終了した後のものを除く。 るところにより算出される額は、 する最終の価格のうち最も高いものをいい、 公表した最終の価格 間の各日において金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会が 金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会が公表した価格 の三第一項第二号ハに掲げる場合に限る。 為に係る有価証券が上場有価証券等である場合 券等の売買若しくは市場デリバティブ取引である場合又は違反行 法第百七十四条の三第一項第二号イ2)に規定する内閣府令で定め 有価証券の売付け等若しくは有価証券の買付け等が上場有価証 (法第六十七条の十九又は法第百三十条に規定 の合計額を当該最終の価格が公表された日 ただし、 違反行為の開始時から終了時まで 違反行為の開始時から終了時ま 当該各号に定める額とする。 当該違反行為を開始す 違反行為の直近に (法第百七十四条 以下こ

場金融商品等又は店頭売買有価証券について違反行為の開始時

までの間の各日において金融商品取引所又は認可金融商

の三第

ら終了時

為に係る有価証券が非上場有価証券である場合

項第二号ハに掲げる場合に限る。

違反行為に係る上

(法第百七十四条

証券の売買若しくは店頭デリバティブ取引である場合又は違反行有価証券の売付け等若しくは有価証券の買付け等が非上場有価

づき合理的な方法により算出した価格の平均額引所又は認可金融商品取引業協会が公表した価格とする。)に基も当該最終の価格がない場合には、違反行為の直近に金融商品取品取引業協会が公表した最終の価格(当該各日のいずれにおいて品取引業協会が公表した最終の価格(当該各日のいずれにおいて品の計業協会が公表した最終の価格(当該各日のいずれにおいて品のでは、

(安定操作取引等に係る課徴金の計算における手数料等の額)

定める額とする。
令で定める額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に不一条の十九 法第百七十四条の三第一項第二号ニに規定する内閣府

算定対象取引が行われた月数を乗じて得た額) 終了したものとみなして合理的な方法により算出した額)に、 いて「基準日」という。 象取引が行われた月の末日のうち最も遅い日 数で除す方法その他の合理的な方法により算出した額 扱い又は私募の取扱いの対価として支払われ、 ていないときは、 る場合にあっては、 この号において という。 違反行為の開始時から違反行為の終了後一月を経過するまで き金銭その他の財産を除く。 の価額 「運用報酬算定期間」という。 当該運用報酬算定期間が当該基準日において 当該運用報酬を当該運用報酬算定期間の月 (運用報酬の算定の基礎となる期間 において運用報酬算定期間が終了し 以下この号において (以下この号にお の総額 又は支払われる が一月を超え 運用報酬 (算定対 以下

一 基準日における当該運用財産の総額 も高い額 の間の当該運用財産である算定対象取引の銘柄の総額のうち最

口

取引行為の対価として違反者に支払われ、又は支払われるべき金前号に掲げる場合以外の場合 算定対象取引について金融商品/ 基準目においる単設選月具選の糸名

契約に係る取引の状況に応じた合理的な方法により算出した額)引の総額の割合に応じて按分する方法その他の当該金融商品取引約に基づく金融商品取引行為に係る取引総額に占める算定対象取定の基礎となる期間における算定対象取引に係る金融商品取引契定の基礎となる期間における算定対象取引に係る金融商品取引契裁その他の財産の価額(当該価額が算定対象取引ごとに計算され

の総額

2 を生じたときは、 前項第一 一号イの月数は、 これを一月とする。 暦に従って計算し 月に満たない端数

(安定操作取引等に係る課徴金の計算における違反者と密接な関係

を有する者等) 条の二十 法第百七十四条の三第七項第一号に規定する内閣府令

違反者の親会社

で定める者は、

次の各号に掲げる者とする。

違反者の子会社

三二 違反者と同一の親会社をもつ会社等

兀 (法人税法第二条第十号に規定する同族会社をいい、 違反者(個人に限る。以下この号において同じ。 違反者が支 の同族会社

配していないことが明らかであると認められる会社を除く。

2 は、 法第百七十四条の三第七項第二号に規定する内閣府令で定める者 次の各号に掲げる者とする。

違反者 (個人に限る。 の親族

姻関係と同様の事情にある者 違反者(個人に限る。)と婚姻の届出をしていないが事実上婚

三 違反者の役員等

兀 る金銭その他の資産によって生計を維持しているもの 前三号に掲げる者以外の者で違反者 (個人に限る。) から受け

Ŧī. 前三号に掲げる者と生計を一にするこれらの者の親族

る手数料等の額) (重要事実を知った会社関係者の取引等に係る課徴金の計算におけ

条の二十一 法第百七十五条第 項第三号に規定する内閣府令で 当該各号に定め

る額とする。 定める額は、 次の各号に掲げる場合の区分に応じ

当該売買等をした場合 をハに掲げる額で除して得た額 この項において 法第百七十五条第一 いう。 又は私募の取扱いの対価として支払われ、 は私募の取扱いを行う金融商品取引業者等に当該募集の取扱い の運用である場合にあっては、 表示される権利を有する者から拠出を受けた金銭その他の財産 運用が法第二条第一 として支払われ、 れた月を除く。 の銘柄の法第百七十五条第一 条第一項に規定する業務等に関する重要事実について他に同 金銭その他の財産を除く。 が行われた月(当該算定対象取引の前に同一の法第百六十六 当該売買等 0 価額 (以下この項において 「違反者」という。 (運用報酬の算定の基礎となる期間 について違反者に当該運用財産の運用の対価 又は支払われるべき金銭その他の財産 項第三号に規定する売買等をした者 項第十号に規定する投資信託の受益証券に イに掲げる額に口に掲げる額を乗じた額 以下この号において 項第三号に規定する売買等が行わ 当該受益証券の募集の取扱い又 が 「算定対象取引」という。 運用財産の運用として 又は支払われるべき 「運用報酬」と (以下この 。 以 下

て合理的な方法により算出した額))の総額 号において「運用報酬算定期間が終了していないときは、当該 部が行われた月の末日(以下この号において「基準日」という 引が行われた月の末日(以下この号において「基準日」という 引が行われた月の末日(以下この号において「基準日」という がにあっては、当該運用報酬を当該運用報酬算定期間の月数で で合理的な方法により算出した額(算定対象取 のは、当該運用報酬算定期間」という。)が一月を超える場

一 基準日における当該運用財産の総額 産である算定対象取引の銘柄の総額のうち最も高い額 算定対象取引が行われた日から基準日までの間の当該運用財

の総額 定の基礎となる期間における算定対象取引に係る金融商品取引契 銭その他の財産の価額 契約に係る取引の状況に応じた合理的な方法により算出した額) 引の総額の割合に応じ 約に基づく金融商品取引行為に係る取引総額に占める算定対象取 る場合以外の場合にあっては、 取引行為の対価として違反者に支払われ、 前号に掲げる場合以外の場合 て按分する方法その (当該価額が算定対象取引ごとに計算され 当該価額に基づき、 算定対象取引について金融商品 又は支払われるべき金 他の当該金融商品取引 当該価額の算

2

法第百七十五条第

「項第三号に規定する内閣府令で定める額は、

当該各号に定める額とする。

次の各号に掲げる場合の区分に応じ、

法第百七十五条第二項第三号に規定する買付け等又は売付け等

をした者

(以下この項において

「違反者」という。

が

運用財

- 35 -

る額にロ 産 期間 他の 産の 基準日」 額 募集の取扱い又は私募の取扱いを行う金融商品取引業者等に当 銭その他の財産の運用である場合にあっては、 託の受益証券に表示される権利を有する者から拠出を受けた金 売付け等が行われた月を除く。 の銘柄の法第百七十五条第二項第三号に規定する買付け等又は る事実又は公開買付け等の中止に関する事実について他に同 の法第百六十七条第 取引」という。 たものとみなして合理的な方法により算出した額)) いときは、 定期間の月数で除す方法その他の合理的な方法により算出した 支払われるべき金銭その他の財産を除く。 該募集の取扱い又は私募の取扱いの対価として支払わ 運 当該買付け等又は売付け等 運用として当該買付け等又は売付け等をした場合 月を超える場合にあっては、 (算定対象取引が行われた月の末日 用報酬」 財 運用の対価として支払われ、 (以下この号において 産 に掲げる額を乗じた額をハに掲げる額で除して得た額 という。 (当該運用が法第二条第一 当該運用報酬算定期間 という。 が行われた月 において運用報酬算定期間が終了していな 項に規定する公開買付け等の実施に関す の価額 運用報酬算定期間」 (以下この項において「算定対象 当該運用報酬を当該運用報酬算 (当該算定対象取引の前に同 (運用報酬 又は支払われるべき金銭その について違反者に当該運用財 が当該基準日において終了し 項第十号に規定する投資信 (以下この号において 以下この号において の算定の基礎となる 当該受益証券の という。 の総額 れ イに掲げ 又は

産である算定対象取引の銘柄の総額のうち最も高い額 算定対象取引が行われた日から基準日までの間の当該運用財

ハ 基準日における当該運用財産の総額

一月に満たない端数を生じたときは、これを一月とする。第一項第一号イ及び前項第一号イの月数は、暦に従って計算し、

る最低の価格がない場合にこれに相当するもの)(重要事実を知った会社関係者の取引等に係る課徴金の計算におけ

券等の売付けその他の有償の譲渡又は市場デリバティブ取引であ 券の売付け等をいう。以下この条において同じ。)が上場有価証 一 有価証券の売付け等(法第百七十五条第三項に規定する有価証

(最終の価格がない場合にこれに相当するもの)

ある価格とする。 定める価格は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定第一条の三 法第百七十五条第五項及び第六項に規定する内閣府令で

の買付け等(同条第四項に規定する有価証券の買付け等をいう。券の売付け等をいう。以下この号において同じ。)又は有価証券有価証券の売付け等(法第百七十五条第三項に規定する有価証

気配相場の価格のうち最も低い価格 金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会が公表した

て同じ。 る場合 譲渡、 基づき合理的な方法により算出した価格 商品取引所又は認可金融商品取引業協会が公表した最低の価格に 第百六十七条第 有価証券等をいう。 有価証券の売付け等が非上場有価証券の売付けその他の有償の 店頭デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引であ 特定有価証券等 であって上場有価証券等に該当するものについて金融 一項に規定する株券等をいう。 以下この条において同じ。 (法第百六十三条第一項に規定する特定 以下この条におい)又は株券等 (法

2 合理的 等又は株券等であって上場有価証券等に該当するものについて当該 がされた日における最低の価格 実施に関する事実若しくは公開買付け等の中止 表がされた日又は法第百六十七条第一項に規定する公開買付け等の 表した最低の価格 公表がされた日に金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会が公 法第百七十五条第五項及び第七項に規定する内閣府令で定める額 とする。 法第百六十六条第一項に規定する業務等に関する重要事実の公 な方法により算出 ただし、 (当該公表がされた後のものに限る。 当該最低の価格がない場合は、 た価格とする。 (当該公表がされた後のものに限る に関する事実の公表 特定有価証券)に基づき

とする。 とする。 とする。 法第百七十五条第六項及び第八項に規定する内閣府令で定める価格

条第一 価証券の売付け等又は有価証券の買付け等について法第百六十六 以下この号において同じ。 第十三項に規定する認可金融商品取引業協会をいう。 る直近に金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会 事実若しくは公開買付け等の中止に関する事実の公表がされた日 は法第百六十七条第 市場デリバティブ取引をいう。 受け又は市場デリバティブ取引 十八第四号に規定する取扱有価証券をいう。 第八項第十号ハに規定する店頭売買有価証券又は法第六十七条の の号及び次号において同じ。 所 て同じ。 (次号において「重要事実等公表日」という。 の売付けその他の有償の譲渡若しくは買付けその他の有償の譲 (法第二条第十六項に規定する金融商品取引所をいう。 項に規定する業務等に関する重要事実の公表がされた日又 が公表した価格 項に規定する公開買付け等の実施に関する が に上場されている有価証券、 次号において同じ。 (法第二条第二十一項に規定する 上場有価証券等 次号において同じ。)の翌日後におけ (金融商品取引 次号にお の場合 (法第二条 以下こ 同条 有

場デリ う。)の売付けその他の有償の譲渡若しくは買付けその他の有償 は外国市場デリバティブ取引 る店頭デリバティブ取引をいう。 \mathcal{O} 等以外の有価証券 譲受け、 有価証券の売付け等又は有価証券の買付け等が、 バティブ取引をいう。 店頭デリバ (以下この号において「非上場有価証券」とい ティブ取引 以下この号において同じ。 (同条第二十三項に規定する外国市 以下この号において同じ。 (法第二条第 <u>+</u> 上場有価 一項に規定す 証券

4 等又は株券等であって上場有価証券等に該当するものについて当該 実施に関する事実若しくは公開買付け等の中止に関する事実の公表 表がされた日又は法第百六十七条第一 合理的な方法により算出した価格とする 表した最高の価格 公表がされた日に金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会が公 がされた日における最高の価格 法第百七十五条第六項及び第八項に規定する内閣府令で定める額 とする。 法第百六十六条第一項に規定する業務等に関する重要事実の公 ただし (当該公表がされた後のものに限る。 当該最高の価格がない場合は、 (当該公表がされた後のものに限る 項に規定する公開買付け等の 特定有価証券 に基づき

次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定め

る価格

証券等 格がない場合には における重要事実等公表日の翌日における最終の 別の事情により金融庁長官が当該金融商品市場における価格に には、 する金融商品市場をいう。 の売付け又は買付けが金融商品市場 理的な方法により算出した価格。 協会が公表した価格。 翌日後における直近に金融商品取引所又は認可金融商品取引業 日の翌日における最終の価格 取引所又は認可金融商品取引業協会が公表した重要事実等公表 であって、 他の有償の譲受けの場合 よることが適当でないと認める場合を除き、 非上場有価証券の売付けその他の有償の譲渡又は買付けその 取引が当該金融商品市場において著しく少ないことその他特 一項に規定する株券等をいう。 以下この号において同じ。)又は株券等(法第百六十七条 当該非上場有価証券の売付け又は買付けが行われた銘柄 (法第百六十三条第 上場有価証券等に該当するものについて、 当該翌日後における直近の価格) 以下この号において同じ。 当該非上場有価証券に係る特定有価 イにおいて同じ。 項に規定する特定有価証券等をい (当該価格がない場合には、 以下この号において同じ。 ただし、当該非上場有価証券 (法第二条第十四項に規定 当該金融商品市場)で行われた場合)に基づき合 価格 金融商品 (当該価 当該

おいて「店頭デリバティブ取引等」という。)の場合 当該店口 店頭デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引(ロに

る売買等をした者と密接な関係を有する者等) (重要事実を知った会社関係者の取引等に係る課徴金の計算におけ

定める者は、 条の二十三 次の各号に掲げる者とする。 法第百七十五条第十項第一号に規定する内閣府令で

当該売買等をした者の親会社

三二 当該売買等をした者の子会社

当該売買等をした者と同 一の親会社をもつ会社等

兀 当該売買等をした者が支配していないことが明らかであると認 の同族会社(法人税法第二条第十号に規定する同族会社をいい 当該売買等をした者(個人に限る。 以下この号において同じ。

2 法第百七十五条第十項第二号に規定する内閣府令で定める者は、 められる会社を除く。

当該売買等をした者 (個人に限る。 の親族 次の各号に掲げる者とする。

いが事実上婚姻関係と同様の事情にある者 当該売買等をした者 (個人に限る。)と婚姻の届出をしていな

> 法により算出した価格 要事実等公表日の翌日における最終の価格に基づき合理的な方 くは株券等に係る市場デリバティブ取引に該当するものについ あって上場有価証券等に該当するもの又は特定有価証券等若し 金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会が公表した重

頭デリバティブ取引等に係る特定有価証券等若しくは株券等で

(新設)

三
当該売買等を
した者の
役員等

の。) から受ける金銭その他の資産によって生計を維持しているも。) から受ける金銭その他の資産によって生計を維持しているも四 前三号に掲げる者以外の者で当該売買等をした者 (個人に限る

五 前三号に掲げる者と生計を一にするこれらの者の親族

、次の各号に掲げる者とする。 法第百七十五条第十一項第一号に規定する内閣府令で定める者は

当該買付け等又は売付け等をした者の親会社

二 当該買付け等又は売付け等をした者の子会社

等 当該買付け等又は売付け等をした者と同一の親会社をもつ会社

同族会社をいい、当該買付け等又は売付け等をした者が支配してにおいて同じ。)の同族会社(法人税法第二条第十号に規定する四 当該買付け等又は売付け等をした者(個人に限る。以下この号

法第百七十五条第十一項第二号に規定する内閣府令で定める者はいないことが明らかであると認められる会社を除く。)

4

当該買付け等又は売付け等をした者(個人に限る。)の親族、次の各号に掲げる者とする。

届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

当該買付け等又は売付け等をした者

(個人に限る。

)と婚姻の

三 当該買付け等又は売付け等をした者の役員等

者(個人に限る。)から受ける金銭その他の資産によって生計を四 前三号に掲げる者以外の者で当該買付け等又は売付け等をした

維持しているもの

五 前三号に掲げる者と生計を一にするこれらの者の親族

(送達場所等の届出)

、書面でしなければならない。第十一条の二、送達を受けるべき場所の届出及び送達受取人の届出は

| 「「「」」」 | 「「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」 | 「」」 | 「」」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」 | 「」

であることその他の被審人又はその代理人と届出場所との関係を明3 送達を受けるべき場所を届け出る書面には、届出場所が就業場所

場所又は送達受取人として届け出た者を変更する届出をすることが独審人又はその代理人は、送達を受けるべき場所として届け出た

らかにする事項を記載しなければならない。

できる。

(送達)

第十二条 (略)

付して発送した時に送達があったものとみなされることを送達を受手続の事務を行う職員は、その旨及び当該書類について書留郵便に又は第二項の規定による書留郵便に付する送達をしたときは、審判2 法第百八十五条の十において準用する民事訴訟法第百七条第一項

(送達)

第十二条

(略)

した時に送達があったものとみなされることを送達を受けた者に通を行う職員は、その旨及び当該書類について書留郵便に付して発送の規定による書留郵便に付する送達をしたときは、審判手続の事務2 法第百八十五条の十において準用する民事訴訟法第百七条第一項

(新_設)

まで及び第十項から第十五項までの決定には、次に掲げる事項を記 次に掲げる事項を記第六十一条 法第百八十五条の七第一項、第二項、第四項から第八項 第六十一条 法第百:	定の記載事項) (決定: (決定: (決定: () () () () () () () () () () () () ()	・3 (各) - 2・3 (各)を終結する。 - 2・3 (各)	るに足りる主張及び証拠の提出がされたと認めるときは、審判手続 るときは、審判ま項、第四項から第八項まで及び第十項から第十六項までの決定をす 六項までの決定な	第六十条 審判官は、金融庁長官が法第百八十五条の七第一項、第二 第六十条 審判官は、	(審判手続の終結) (審判手続の終結)	の限りでない。	利益を害するおそれがあるときその他正当な理由があるときは、こ	をさせることを指定職員に求めることができる。ただし、第三者の	び第四号に掲げる事項を証する資料の全部又は一部の閲覧又は謄写	立てにより、当該被審人又はその代理人に第十四条第一項第二号及	審判官は、第一回の審判の期日前に、被審人又はその代理人の申 (新設)	2 · 3 (略) 2 · 3 (略)	第三十条 (略) 第三十条 (略)	(準備手続) (準備手続)	(略) 3 (略)	けた者に通知しなければならない。
次に掲げる事項を記載しなければならない。 六十一条 法第百八十五条の七第一項から第五項までの決定には、			、審判手続を終結する。の決定をするに足りる主張及び証拠の提出がされたと認め	は、金融庁長官が法第百八十五条の七第一項から第	户)											ない。

第 片 (4 2 二一該 · 一載
めるところこより当該固別央定ごとの算出領こ芯じて安分して得た第六十一条の三 法第百八十五条の七第六項に規定する内閣府令で定上の決定をする場合の按分額) (虚偽記載のある継続開示書類等を提出した発行者等について二以	の割合を乗じて得た額とする。 の割合を乗じて得た額とする。 の割合を乗じて得た額とする。 の割合を乗じて得た額とする。 の割合を乗じて得た額とする。 の割合を乗じて得た額とする。 の割合を乗じて得た額とする。 の割合を乗じて得た額とする。 の割合を乗じて得た額とする。	(略) ・3 (略) ・3 (略) ・3 (略) ・3 (略) ・3 (略) 二 法第百八十五条の七第三項、第五項ただし書、第七項ただし書 一 (略) だし書に該当すること。
あるところこより当亥固別央定ごとの算出領こなじて安分して导に 第六十一条の二 法第百八十五条の七第二項に規定する内閣府令で定 (二以上の決定をする場合の按分額)	(新設)	2・3 (略) 2・3 (略) 2・3 (略) 当する旨及びその理由を記載しなければならない。 一 (略) 「項ただし書に該当すること。

額は、 額の割合を乗じて得た額とする。 別決定ごとの算出額を合計した額に占める当該個別決定ごとの算出 同項各号に掲げる額のいずれか高い額に、 同項に規定する個

(虚偽記載のある継続開示書類等を提出した発行者等について既決

定がある場合の按分額

第六十一条の四 決定ごとの算出額を合計した額に占める当該個別決定ごとの算出額 同項第二号に掲げる額を控除した額に、 との算出額に応じて按分して得た額は、 めるところによりそれぞれの新決定に係る事実について個別決定ご の割合を乗じて得た額とする。 法第百八十五条の七第七項に規定する内閣府令で定 同条第六項に規定する個別 同項第一号に掲げる額から

て二以上の決定をする場合の按分額 (虚偽等のある発行者等情報の提供又は公表をした発行者等につい

額は、 めるところにより当該個別決定ごとの算出額に応じて按分して得た 同項に規定する個別決定ごとの算出額のうち最も高い額に、 法第百八十五条の七第十項に規定する内閣府令で定

第六十一条の五

別決定ごとの算出額の割合を乗じて得た額とする。

同項に規定する個別決定ごとの算出額を合計した額に占める当該個

て既決定がある場合の按分額 (虚偽等のある発行者等情報の提供又は公表をした発行者等につ

> 額の割合を乗じて得た額とする。 別決定ごとの算出額を合計した額に占める当該個別決定ごとの算出 額は、 同項各号に掲げる額のいずれか高い額に、 同項に規定する個

(既決定がある場合の按分額

第六十一条の三 との算出額に応じて按分して得た額は、 めるところによりそれぞれの新決定に係る事実について個別決定ご の割合を乗じて得た額とする 決定ごとの算出額を合計した額に占める当該個別決定ごとの算出 同項第二号に掲げる額を控除した額に、 法第百八十五条の七第三項に規定する内閣府令で定 同項第一号に掲げる額から 同条第二項に規定する個別

(新設)

| 定めるところによりそれぞれの新決定に係る事実について個別決定 | 第六十一条の六 | 法第百八十五条の七第十一項に規定する内閣府令で | (新設)

別決定ごとの算出額を合計した額に占める当該個別決定ごとの算出ら同項第二号に掲げる額を控除した額に、同条第十項に規定する個ごとの算出額に応じて按分して得た額は、同項第一号に掲げる額か定めるところによりそれぞれの新決定に係る事実について個別決定

額の割合を乗じて得た額とする。

(法第百七十二条の二第一項に該当する事実等の報告)

方法により、証券取引等監視委員会に提出しなければならない。おうとする者は、別紙様式による報告書を、次に掲げるいずれかの第六十一条の七 法第百八十五条の七第十二項の規定による報告を行

一直接持参する方法

の又はこれらに準ずる方法により送付する方法
四年法律第九十九号)第二条第六項に規定する一般信書便事業者による同条第二
若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者による同条第二
相の文はこれらに準ずる方法による信書の送達に関する法律(平成十一書留郵便、民間事業者による信書の送達に関する法律(平成十一書の文はこれらに準ずる方法により送付する方法

ファクシミリを利用して送信する方法

3 第一項第三号の方法により同項に規定する報告書が提出された場

(新設)

引等監視委員会に提出されたものとみなす。合は、証券取引等監視委員会が受信した時に、当該報告書が証券取

4 第一項第三号の方法により同項に規定する報告書の提出を行った

者は、遅滞なく、当該報告書の原本を証券取引等監視委員会に提出

しなければならない。

5 第一項に規定する報告書は、日本語で作成するものとする。

(罰金の確定裁判がある場合の按分額)

別決定ごとの算出額を合計した額に占める当該個別決定ごとの算出ら同項第二号に掲げる額を控除した額に、同条第六項に規定する個ごとの算出額に応じて按分して得た額は、同項第一号に掲げる額か定めるところにより当該一以上の決定に係る事実について個別決定第六十一条の八 法第百八十五条の七第十四項に規定する内閣府令で

罰金の確定裁判があった場合の按分額)

額の割合を乗じて得た額とする。

第六十 は第十 額に、 額は、 号又は第十一号に掲げる事実があると認める場合に限る。 第七項、 めるところにより当該決定に係る課徴金の額に応じて按分して得た 条の九 同項第一号に掲げる額から同項第二号に掲げる額を控除した 法第百八十五条の 第十項、 号に掲げる事実があると認める場合に限る。 法第百八十五条の八第六項に規定する内閣府令で定 第十 一項 第 第十一 項 二項 (法第百七十八条第 (法第百七十八条第 項第四号又 第六項 又は第 項第四

(罰金の確定裁判がある場合の按分額

の割合を乗じて得た額とする。 の割合を乗じて得た額とする。 の割合を乗じて得た額とする。 の割合を乗じて持分して得た額に、同条第二項に規定する個別 はの算出額に応じて按分して得た額は、同項第一号に掲げる額から ではなり当該一以上の決定に係る事実について個別決定ご の割合を乗じて得た額とする。

(罰金の確定裁判があった場合の按分額)

会を乗じて得た額とする。 一会を乗じて得た額とする。 一会を乗じて得た額とする。 一会の五 法第百八十五条の七第一項から第三項までの規定による決定 ではる課徴金を合計した額に占める当該決定に係る課徴金の額に応じて按分して得た のは、にてを分して得た のは、にじて接分して得た のは、にじて按分して得た のは、にじて按分して得た のは、にじて按分して得た のは、にじて按分して得た のは、にじて按分して得た のは、にじて按分して得た のは、にじて接分して得た のは、にじて接分して得た のは、にじて接分して得た のは、にじて接分して得た のは、にじて接分して得た のは、にじて接分して得た のは、にじて接分して得た のは、にじて接分して得た のは、にじて接分して得た のは、にじて接分して得た

した額に占める当該決定に係る課徴金の額の割合を乗じて得た額とあると認める場合に限る。)の規定による決定に係る課徴金を合計十三項(法第百七十八条第一項第四号又は第十一号に掲げる事実が

(決定後の罰金、没収等との調整)

第六十二条 場合に限る。 第四号又は第十一号から第十六号までに掲げる事実があると認める 第十一号から第十六号までに掲げる事実があると認める場合に限る での規定により法第百八十五条の七第一 の旨を被審人又はその代理人に通知しなければならない。 において同じ。 又は第十六号に掲げる事実があると認める場合に限る。 以下この条において同じ。 第十一項、 金融庁長官は、法第百八十五条の八第一項から第三項ま 以下この条において同じ。)、第六項、)又は第十三項 第十二項 (法第百七十八条第一項第四号、)の決定の効力を停止したときは、 (法第百七十八条第一項第四号又は 項 (法第百七十八条第 第七項、 以下この条 第十一号 第十 一項

2 (略)

- 3 金融庁長官は、法第百八十五条の八第八項の規定により法第百八 金融庁長官は、法第百八十五条の代理人に通知し
- る変更の処分をした場合であって、当該変更の処分をした後の法第4 金融庁長官は、法第百八十五条の八第六項又は第七項の規定によ

(決定後の罰金、没収等との調整

2 (略)

- 旨を被審人又はその代理人に通知しなければならない。十五条の七第一項から第三項までの決定を取り消したときは、その3 金融庁長官は、法第百八十五条の八第八項の規定により法第百八
- る変更の処分をした場合であって、当該変更の処分をした後の法第4 金融庁長官は、法第百八十五条の八第六項又は第七項の規定によ

古れているときも、同様とする。 での決定に係る課徴金が既に納付等七項又は第十項から第十三項までの決定に係る課徴金が既に納付なければならない。法第百八十五条の八第八項の規定による取消しなければならない。法第百八十五条の八第八項の規定による取消しなががでの決定に係る課徴金の額を超える額を被審人に還付する手続をとらるときは、速やかに、当該超える額を被審人に還付する手続をとらるときは、速やかに、当該超える額の課徴金が既に納付されているときも、同様とする。

> 納付されているときも、同様とする。 第百八十五条の七第一項から第三項までの決定に係る課徴金が既に 五条の八第八項の規定による取消しの処分をした場合であって、法 五条の八第八項の規定による取消しの処分をした場合であって、法 五条の世第一項から第三項までの決定に係る課徴金の額を超 百八十五条の七第一項から第三項までの決定に係る課徴金の額を超